

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

2 産業別組織状況

産業別組合員数

一九八一年の単一労働組合員数を産業別にみると、前年にくらべて農林・漁業・水産養殖業、鉱業、運輸・通信業をのぞくすべての産業で増加した。とりわけ増加幅が大きかったのは卸売・小売業（約三万人、三・八%増）、建設業（約二万九〇〇〇人、四・〇%増）、サービス業（約二万人、一・二%増）、公務（約一万七〇〇〇人、一・一%増）であった。

これを七五年とくらべてみると、農林・漁業・水産養殖業、鉱業、製造業、運輸・通信業で組合員数が減少し、その他の産業で増大しているが、組合員数のなかで主要部分を占める製造業では、八一年には、前年にくらべて約一万三〇〇〇人（〇・三%）の増がみられたにもかかわらず、七五年にくらべてなお約五一万九〇〇〇人減少していることが注目される。

こうした増減の結果、八一年における労働組合員の産業別構成はつぎのようになった。製造業はさらに比率を低下して三二・八%となり、運輸・通信業一六・三%、サービス業一三・五%、公務一二・二%、金融・保険・不動産業八・二%、卸売・小売業六・五%、建設業六・〇%であった（第71表）。

産業別組織率

八一年における組合組織率を産業別にみると、公務が七五・八%でもっとも高く、ついで電気・ガス・水道・熱供給業七三・四%、運輸・通信業六五・五%、金融・保険・不動産業五四・四%、鉱業四九・七%、製造業三四・九%、サービス業二一・〇%がこれにつづいている（第71表）。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始